

第二回スタートアップ政策推進分科会

Red Capital 株式会社
代表取締役マネージングパートナー
井上 智子

ディープテック・スタートアップの強化/地域課題解決とスタートアップ成長の好循環創出

近年、日本においても日本版 SBIR 制度の拡充や NEDO による DTSU 事業、D-Global や AMED による研究開発支援など、ディープテック分野の研究開発支援および事業化支援の取り組みが進んできており、こうした政策の方向性は大変重要である。今後は、こうした成果を産業として成長させていく観点から、市場形成までを見据えた政策を一層強化していくことが重要であると考えます。

第一に、「最初の顧客づくり」、いわゆるアンカーテナンシー型アプローチの強化である。ディープテック分野では技術開発から事業化までの期間が長く、スタートアップが市場に参入する初期段階において信頼性の高い顧客を獲得できるかどうかで成長を大きく左右する。海外では、政府調達を活用したイノベーション促進の仕組みが広く整備されており、例えば米国では SBIR/STTR 制度に加え、象徴的な事例として、政府が民間企業の宇宙輸送サービスを購入する枠組みである COTS/CRS プログラムを実施し、SpaceX などの民間宇宙企業の成長を後押しした。日本においても政府や自治体がスタートアップの技術・サービスを「最初の顧客」として調達する仕組みを拡充するとともに、大企業によるスタートアップ調達を促す制度設計を進めることで、象徴的な成功事例を創出し、イノベーション調達を日本の産業政策の柱の一つとして確立していくことが重要である。

第二に、長期的な研究開発資金の確保である。近年、日本においても研究開発を支援する助成制度が拡充されてきているが、ディープテック分野は事業化まで 10 年以上要することも多く、長期的視点に立った研究開発支援が必要である。特に NEDO のディープテック支援基金や AMED 創薬ベンチャーファンドについては、国内外の VC や金融機関とのマッチングを通じて研究開発資金を供給する仕組みとなっており、スタートアップがより長期かつ大規模な研究開発に挑戦するための「呼び水」となるとともに、海外投資家が日本のスタートアップに投資する際のリターン見通しを高めることで、民間投資を呼び込む効果も生んでいる。加えて、17 分野におけるスタートアップの研究開発投資促進も重要である。近年は各国においてイノベーション競争が一層激化しており、GDP 比の研究開発投資を高めている。こうした国際動向を踏まえると、日本においても研究開発段階の支援を継続的かつ安定的に実施し、大学や研究機関から生まれる技術シーズがスタートアップとして成長し、民間投資につながる段階まで育成される仕組みを維持・強化していくことが重要である。

第三に、**ディープテック産業を支えるエコシステムの強化**である。欧米では、スタートアップが革新的技術を開発し、大企業がそれを買収して製品化・世界展開する産業構造が確立しているが、日本では企業買収が十分に進んでおらず、VCなどの民間資金が集まりにくい一因にもなっている。例えば医療機器は本来日本のモノづくりの強みを生かせる領域であるにもかかわらず、スタートアップ数は増加しているものの社会実装まで繋がらず収益性の高い治療機器分野では貿易赤字拡大の傾向が続いている。政府が「**買い手づくり**」を後押しすることは、スタートアップの成果を産業として広げていく上で重要である。

また、ディープテックの多くは大学・研究機関発であることを踏まえると、地域の大学等と連携した自治体の役割も重要であり、実証フィールドや初期市場の提供を通じて、大学、企業、投資家をつなぐ**地域エコシステムの形成**が期待される。加えて、知財、規制、事業開発、グローバル展開などを支援できる**専門的な伴走支援人材の存在も不可欠**であり、こうした人材の育成・確保を通じてスタートアップの成長を支える体制を強化していくことが重要である。

以上のような政策を一体的に推進することにより、研究成果が産業として成長し、地域の課題解決とスタートアップの成長が相互に促進される好循環が形成されることを期待する。